

大阪市内の事務所等の従業者明細書

		事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日							
法人所在地						明細書作成者氏名				
法 人 名						連 絡 先				
大阪市内の事務所等の 名 称 所 在 地	事務所等の設置期間（※ 2）	存続 月数 （※ 3）	期末現在の従業者の内訳（※ 4）							
			役員 (非常勤含む)	社員・ 従業員	出向社員	派遣社員	アルバイト・ パートタイマー	その他	計	地方税法第 57条第3項 適用後
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	年 月 日 設置 廃止									
	合 計									

注 1 大阪市内に設置している事務所等（本社・支社・支店・営業所・出張所、倉庫、配送センター、店舗等）ごとに、記載して下さい。なお、事務所等の数が10を超える場合は、複数枚を使用し、合計については 1 枚目の合計欄に記載して下さい。

2 事業年度の途中で設置又は廃止した事務所等については、当該設置又は廃止した年月日を「年月日」欄に記載し、「設置・廃止」欄の該当する方に○印を記載して下さい。

3 設置・廃止に該当する事務所等においては、その期間を月単位で記載して下さい。その他の事務所等においては「12」と記載して下さい。

4 事業年度の途中で廃止した事務所等については、廃止した日の属する月の前月末の従業者の内訳を記載して下さい。

5 事業年度の各月末日現在の従業者数について、最も多い数が少ない数の 2 倍を超える事務所等は、「地方税法第57条第3項適用後」の欄に各月末日現在の従業者の数を事業年度の月数で除した数を記載して下さい。

* 従業者の内訳として、第 6 号様式（その10）による大阪市内従業者総括表を添付して下さい。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

大阪市内の事務所等の従業者明細書

		事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日								
法人所在地						明細書作成者氏名					
法 人 名						連 絡 先					
大阪市内の事務所等の 名 称 所 在 地	事務所等の設置期間（※ 2）	存続 月数 （※ 3）	期末現在の従業者の内訳（※ 4）								
			役員 （非常勤含む）	社員・ 従業員	出向社員	派遣社員	アルバイト・ パートタイマー	その他	計	地方税法第 57条第3項 適用後	
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	年 月 日 設 置 廃 止									0	0
	合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 1 大阪市内に設置している事務所等（本社・支社・支店・営業所・出張所、倉庫、配送センター、店舗等）ごとに、記載して下さい。なお、事務所等の数が10を超える場合は、複数枚を使用し、合計については1枚目の合計欄に記載して下さい。

2 事業年度の途中で設置又は廃止した事務所等については、当該設置又は廃止した年月日を「年月日」欄に記載し、「設置・廃止」欄の該当する方に○印を記載して下さい。

3 設置・廃止に該当する事務所等においては、その期間を月単位で記載して下さい。その他の事務所等においては「12」と記載して下さい。

4 事業年度の途中で廃止した事務所等については、廃止した日の属する月の前月末の従業者の内訳を記載して下さい。

5 事業年度の各月末日現在の従業者数について、最も多い数が少ない数の2倍を超える事務所等は、「地方税法第57条第3項適用後」の欄に各月末日現在の従業者の数を事業年度の月数で除した数を記載して下さい。

* 従業者の内訳として、第 6 号様式（その10）による大阪市内従業者総括表を添付して下さい。
（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

			事業年度	平成	23 年	4 月	1 日	～	平成	24 年	3 月	31 日
法人所在地	大阪市中心区大手前〇丁目〇番〇号							明細書作成者氏名	大阪 太郎			
法 人 名	株式会社 関西イノベーション国際戦略総合特区							連 絡 先	経理部 06-6941-〇〇〇〇			
大阪市内の事務所等の 名 称 所 在 地		事務所等の設置期間 (※2)		存続 月数 (※3)	期末現在の従業員の内訳 (※4)							
					役員 (非常勤含む)	社員・ 従業員	出向社員	派遣社員	アルバイト・ パートタイマー	その他	計	地方税法第 57条第3項 適用後
本社 大阪市中心区大手前〇丁目〇番〇号		年 月 日 設置 廃止		12	10	90	5	10	10		125	125
堺営業所 堺市堺区中安井町〇丁目〇番〇号		23 年 10 月 1 日 設置 廃止		6		10		5			15	8
枚方出張所 枚方市大垣内町〇丁目〇番〇号		24 年 2 月 15 日 設置 廃止		11		2			8		10	10
茨木配送センター 茨木市中穂積〇丁目〇番〇号		年 月 日 設置 廃止		12		2		10			12	12
岸和田物流倉庫 岸和田市野田町〇丁目〇番〇号		年 月 日 設置 廃止		12		3			5		8	8
		年 月 日 設置 廃止									0	0
		年 月 日 設置 廃止									0	0
		年 月 日 設置 廃止									0	0
		年 月 日 設置 廃止									0	0
		年 月 日 設置 廃止									0	0
		合 計			10	107	5	25	23	0	170	163

注1 大阪市内に設置している事務所等（本社・支社・支店・営業所・出張所、倉庫、配送センター、店舗等）ごとに、記載して下さい。なお、事務所等の数が10を超える場合は、複数枚を使用し、合計については1枚目の合計欄に記載して下さい。

2 事業年度の途中で設置又は廃止した事務所等については、当該設置又は廃止した年月日を「年月日」欄に記載し、「設置・廃止」欄の該当する方に○印を記載して下さい。

3 設置・廃止に該当する事務所等においては、その期間を月単位で記載して下さい。その他の事務所等においては「12」と記載して下さい。

4 事業年度の途中で廃止した事務所等については、廃止した前月末の従業者の内訳を記載して下さい。

5 事業年度の各月末日現在の従業者数について、最も多い数が少ない数の2倍を超える事務所等は、「地方税法第57条第3項適用後」の欄に各月末日現在の従業者の数を事業年度の月数で除した数を記載して下さい。

* 従業者の内訳として、第6号様式（その10）による大阪市内従業者総括表を添付して下さい。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。